

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	藤岡市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	27,066,389	25,760,189	実質収支比率	4.8	5.1	
						首都	○	歳出総額	26,086,250	24,847,647	経常収支比率	97.7	95.0	
人口	22年国調(人)	67,975	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	980,139	912,542	(※1)	(106.5)	(104.4)		
	17年国調(人)	69,288			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	245,898	130,557	標準財政規模	15,367,103	15,333,096		
増減率(%)	-1.9		過疎	○	実質収支	734,241	781,985	財政力指数	0.63	0.63				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	67,936	第1次	22年国調	1,696	2,124	低開発	×	単年度収支	-47,744	131,161	公債費負担比率	16.8	16.2
	うち日本人(人)	67,433		17年国調	5.2	6.1	山振	○	積立金	741	722	健全化判断比率		
	26.01.01(人)	68,274	第2次	増減率(%)	-0.5		指数量選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	67,794		11,726	13,023	積立金取崩し額	500,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-0.5	第3次	18,981	19,374	実質単年度収支	-547,003	-168,117	実質公債費比率	10.8	10.8			
うち日本人(%)	-0.5	58.6	55.8	基準財政収入額	7,363,185	7,150,548	資金不足比率(※4)							
面積(km ²)	180.29				基準財政需要額	11,416,694	11,271,677							
人口密度(人/km ²)	377				標準税収入額等	9,453,994	9,207,774							
世帯数(世帯)	24,298				経常経費充当一般財源等	15,299,456	14,764,318							
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,703,013	22,590,770			
	市区町村長	1	8,780		一般職員	399	1,265,229	3,171	うち公的資金	15,351,370	14,608,673			
	副市区町村長	1	7,120		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,645,953	1,028,355			
	教育長	1	6,410		うち技能労務職員	25	86,100	3,444	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,410		教育公務員	8	30,304	3,788	土地開発基金現在高	951,554	951,423			
	議会副議長	1	3,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,030,913	3,130,172			
	議会議員	20	3,700		合計	407	1,295,533	3,183	減債基金	522,004	521,874			
						ラスバイレス指数			99.2	その他特定目的基金	1,888,326	2,078,377		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	(20)	藤岡市土地開発公社			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	国民健康保険院石病院事業会計	(11)	特定地域生活排水処理事業特別会計	(14)	多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)	(21)	藤岡市文化振興事業団			
(3)	学校給食センター事業特別会計	(6)	介護保険事業勘定特別会計			(12)	簡易水道事業等特別会計	(15)	多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)	(22)	藤岡クロスパーク			
		(7)	介護老人保健施設特別会計					(16)	群馬県市町村会館管理組合	(23)	神流湖整備組合			
								(17)	群馬県市町村総合事務組合					
								(18)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(19)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,772,701	32.4	8,441,894	58.8	普通税	8,438,544	96.2	162,068	
地方譲与税	219,222	0.8	219,222	1.5	法定普通税	8,438,544	96.2	162,068	
利子割交付金	12,044	0.0	12,044	0.1	市町村民税	3,886,158	44.3	162,068	
配当割交付金	49,935	0.2	49,935	0.3	個人均等割	115,498	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	29,158	0.1	29,158	0.2	所得割	2,795,294	31.9	-	
地方消費税交付金	757,231	2.8	757,231	5.3	法人均等割	236,792	2.7	39,963	
ゴルフ場利用税交付金	98,673	0.4	98,673	0.7	法人税割	738,574	8.4	122,105	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,927,251	44.8	-	
自動車取得税交付金	30,215	0.1	30,215	0.2	うち純固定資産税	3,908,453	44.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	152,049	1.7	-	
地方特例交付金	39,820	0.1	39,820	0.3	市町村たばこ税	473,086	5.4	-	
地方交付税	5,428,560	20.1	4,621,441	32.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,621,441	17.1	4,621,441	32.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	807,109	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	目的税	334,157	3.8	-	
(一般財源計)	15,437,559	57.0	14,299,633	99.6	法定目的税	334,157	3.8	-	
交通安全対策特別交付金	10,880	0.0	10,880	0.1	入湯税	3,350	0.0	-	
分担金・負担金	385,858	1.4	15	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	191,310	0.7	23,466	0.2	都市計画税	330,807	3.8	-	
手数料	137,552	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,575,162	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,137,559	7.9	-	-	合計	8,772,701	100.0	162,068	
財産収入	68,139	0.3	26,488	0.2					
寄附金	15,840	0.1	-	-					
繰入金	715,894	2.6	-	-					
繰越金	512,542	1.9	-	-					
諸収入	910,026	3.4	334	0.0					
地方債	2,968,068	11.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,291,668	4.8	-	-					
歳入合計	27,066,389	100.0	14,360,816	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率 (%)	合計	98.4	92.8	97.9	91.5
	市町村民税	98.6	94.0	98.1	92.6
	純固定資産税	98.0	91.4	97.4	90.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	3,613,280	実質収支	221,758	
病院	849,639	再差引収支	-127,510	
下水道	434,067	加入世帯数(世帯)	10,887	
簡易水道	38,142	被保険者数(人)	19,480	
上水道	23,746	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	89
国民健康保険	606,449		国庫支出金	98
その他	1,661,237		保険給付費	277

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	255,406	1.0	691	255,255	
総務費	2,617,909	10.0	114,852	2,362,556	
民生費	8,981,415	34.4	55,989	4,510,397	
衛生費	2,498,714	9.6	221,529	2,210,465	
労働費	57,243	0.2	-	4,042	
農林水産業費	907,310	3.5	363,537	398,078	
商工費	605,014	2.3	55,396	256,450	
土木費	2,881,225	11.0	1,897,335	1,408,263	
消防費	842,548	3.2	-	842,496	
教育費	3,370,766	12.9	1,252,645	1,933,565	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,068,700	11.8	-	3,054,084	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,086,250	100.0	3,961,974	17,235,651	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,654,582	48.5	8,503,712	8,366,459	53.5
人件費	3,854,093	14.8	3,632,988	3,525,260	22.5
うち職員給	2,286,891	8.8	2,128,774	-	-
扶助費	5,731,789	22.0	1,816,640	1,787,115	11.4
公債費	3,068,700	11.8	3,054,084	3,054,084	19.5
元利償還金	3,068,392	11.8	3,053,776	3,053,776	19.5
うち元金	2,855,825	10.9	2,843,242	2,843,242	18.2
うち利子	212,567	0.8	210,534	210,534	1.3
一時借入金利子	308	0.0	308	308	0.0
その他の経費	9,469,694	36.3	7,650,483	6,932,997	44.3
物件費	3,044,522	11.7	2,374,935	2,331,688	14.9
維持補修費	206,694	0.8	185,126	185,126	1.2
補助費等	3,065,062	11.7	2,634,462	2,307,725	14.7
うち一部事務組合負担金	1,053,699	4.0	1,053,276	1,005,467	6.4
繰出金	2,739,895	10.5	2,445,905	2,108,458	13.5
積立金	11,180	0.0	10,007	-	-
投資・出資金・貸付金	402,341	1.5	48	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,961,974	15.2	1,081,456	-	-
うち人件費	191,237	0.7	181,616	-	-
普通建設事業費	3,961,974	15.2	1,081,456	-	-
うち補助	2,491,829	9.6	231,949	-	-
うち単独	1,425,148	5.5	828,110	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,086,250	100.0	17,235,651	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 群馬県藤岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account names, income, expenses, formal income/expenditure, actual income/expenditure, inter-accounting transfer, local government debt, and remarks. Total figures are provided at the bottom.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account names, total income, total expenses, net profit, surplus/deficit, inter-accounting transfer, enterprise debt, left-hand side transfer, and capital adequacy ratio. Includes remarks for '法適用企業' and '法非適用企業'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special-purpose organizations with columns for organization names, total income, total expenses, net profit, surplus/deficit, inter-accounting transfer, enterprise debt, left-hand side transfer, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third-sector entities. Columns include company names, operating surplus, net assets, and various types of financial support.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table detailing public debt service burden with columns for category, fiscal year, and ratio. Includes sub-totals and formulas for calculation.

将来負担の状況

Table detailing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio. Includes detailed breakdowns of debt service and future obligations.

Summary table for '健全化判断比率' (Soundness Judgment Ratio) with columns for year, early soundness standard, and fiscal regeneration standard.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

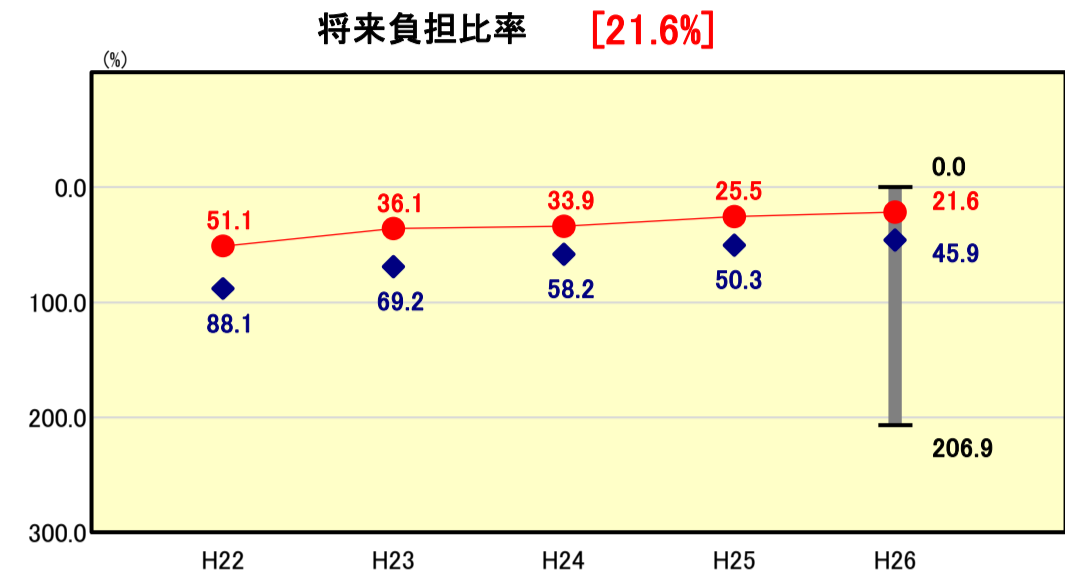
群馬県藤岡市

人口	67,936	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,433	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	180.29	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	27,066,389	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	26,086,250	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	734,241	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	15,367,103	千円			
地方債現在高	22,703,013	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

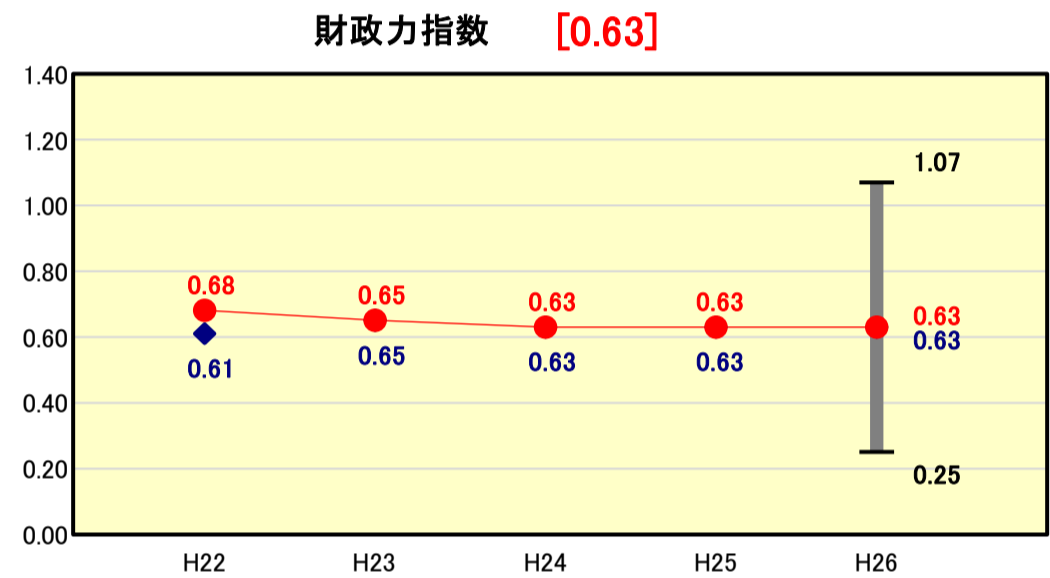
将来負担の状況



類似団体内順位 74/198 全国平均 45.8 群馬県平均 32.5

将来負担比率の分析欄
 21.6%と類似団体と比べ比率が下回っている要因として、人口千人当たり職員数が類似団体よりも下回っていることから分かる通り、退職手当負担見込額が小さいことや、土地開発公社や第三セクター等の経営状況が良いことから、負債等負担見込額が小さいことが挙げられる。
 また、地方債残高が増加傾向にあるものの、その多くは合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の高いメニューを活用していることも挙げられる。
 しかし、下水道事業のインフラ整備による地方債残高の増加や、災害など不測の事態等にも対応するため、より一層の公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

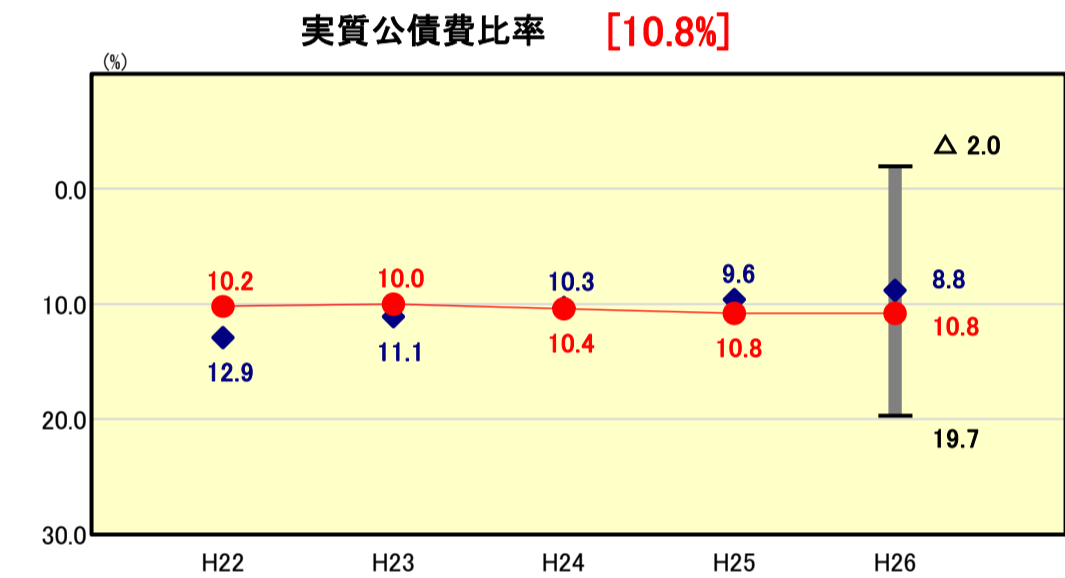
財政力



類似団体内順位 95/198 全国平均 0.49 群馬県平均 0.58

財政力指数の分析欄
 市町村民税が個人・法人ともに昨年度に引き続き増となり、これまでの景気低迷からの回復により前年度比約2.8%の伸びであった。
 しかし、需要額についても臨時財政対策債・合併特例債等の償還に係る公債費の伸びや、多岐にわたる住民サービスにより増加しているため、財政力指数も過去5か年では減少傾向にある。
 今後は、三本木工業団地への企業進出による法人市民税の確保が期待されるが、市税の収納率向上対策への積極的な取り組みや、受益者負担の適正化として使用料等の見直しによる歳入確保に努め足元を固める。

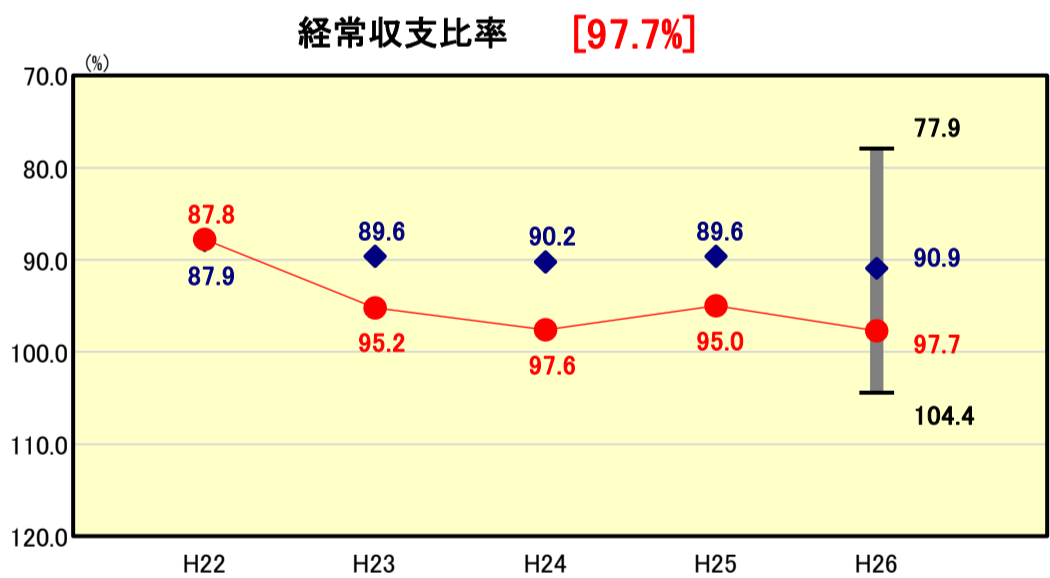
公債費負担の状況



類似団体内順位 138/198 全国平均 8.0 群馬県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から小中学校の耐震補強大規模改修事業、平成20年度から総合学習センター建設事業、平成27年度には新学校給食センター建設事業などが始まり地方債残高が増加しているため、合併特例事業債や臨時財政対策債などの交付税措置の高いメニューを活用しているが、10.8%と類似団体平均値を上回っている。
 今後は一般会計債の公債費がさらに伸びることが想定され、公営企業等の公債費繰出金にあたる準元利償還金、特に下水道事業のインフラ整備や病院事業医療施設整備については高い水準で推移することが予想される。この準元利償還金は投資の財政規模から見ると決して影響が少くないことから、今後も中長期的経営計画等により適切な事業実施に取り組む。

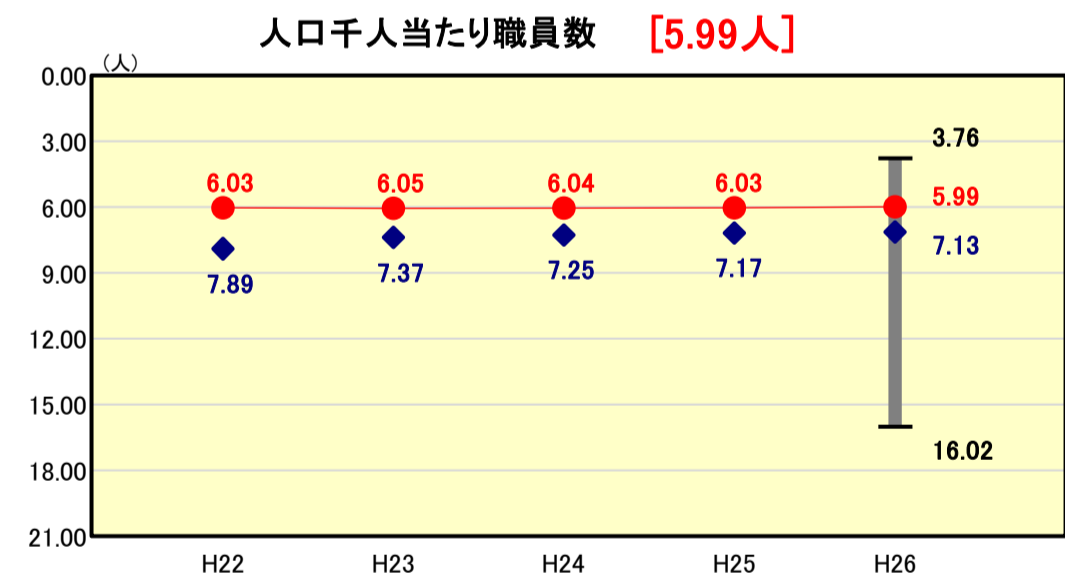
財政構造の弾力性



類似団体内順位 180/198 全国平均 91.3 群馬県平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 歳入では地方税全体でやや前年に比べ増加となったが、歳出では定年退職者の増加により退職手当が増となったことや、小中学校の耐震補強大規模改修関連事業の元金償還開始による公債費の増などの理由により、前年度より2.7%上昇した。
 今後は景気持ち直しによる地方税の増加も期待されることではあるが、地方税全般の徴収率の向上を図って歳入を確保するとともに、今後の退職者の高止まりを見据える必要がある。
 また、行政改革推進プランに基づき、変化する社会情勢を考慮しつつ事務事業を見直し、定員管理・給与の適正化として平成22年4月1日から平成28年4月1までの6年間に6%(29人)の削減を目標として経常経費の縮減に努める。

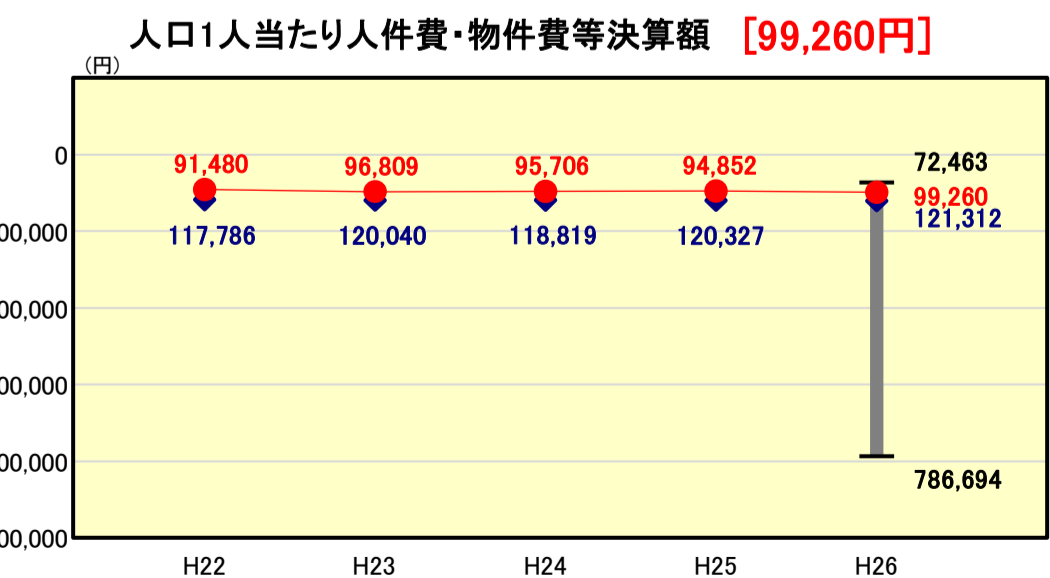
定員管理の状況



類似団体内順位 61/198 全国平均 6.96 群馬県平均 7.04

人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランの適正化計画に基づく職員削減や組織改編等の実施、団塊世代の退職に伴う新規採用の抑制により5.99人と類似団体平均値を下回っている。
 今後は、民間活力の導入の推進及び実施検証を行うとともに平成22年度策定の行政改革推進プランに基づき、医療や介護施設においては質の高いサービスを提供するため、6年間に8人の増員を目指すなど、行政運営に支障の無いように十分に配慮したうえで、鬼石病院を除いた職員数を6年間で6%(29人)削減を目標とし、適正な定員管理を行っていく。

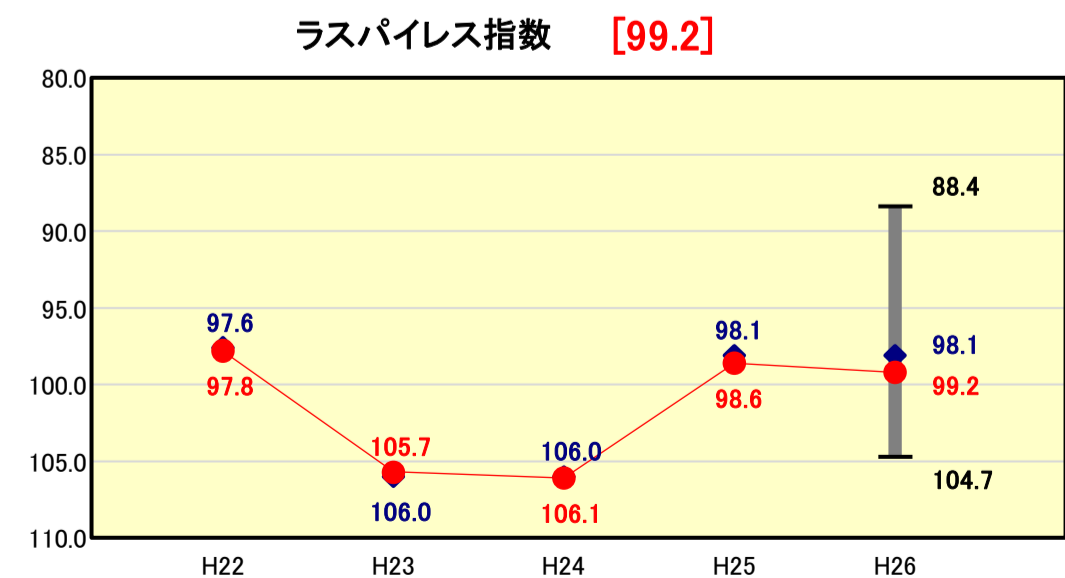
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 59/198 全国平均 119,984 群馬県平均 118,901

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ増加している要因として、定年退職者が前年度と比べ10人増加したことなどによる退職手当の増が挙げられる。
 当市が類似団体と比較して大幅に低い決算額となっている要因としては、藤岡市内に26圏ある幼稚園・保育園のうち24圏を民間で行っていることが影響している。
 今後は各方面の民間活力導入を推進し、集中改革プラン等により、適切な事業実施や自治体事業の在り方を検討する。また、市有施設の老朽化により維持補修費が増加傾向にあるため、統廃合も含めて検討し、歳出の抑制に向けた取り組みを推進する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 134/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄
 これまでも給与の適正化に努めてきたが、類似団体平均値よりも1.1%ほど高い水準となっている。
 今後は、行政改革推進プランの取り組みとして、時間外勤務の代休取得などを促進するなどの手当削減を進めるとともに、定員適正化に基づく特別会計を含めた人員の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

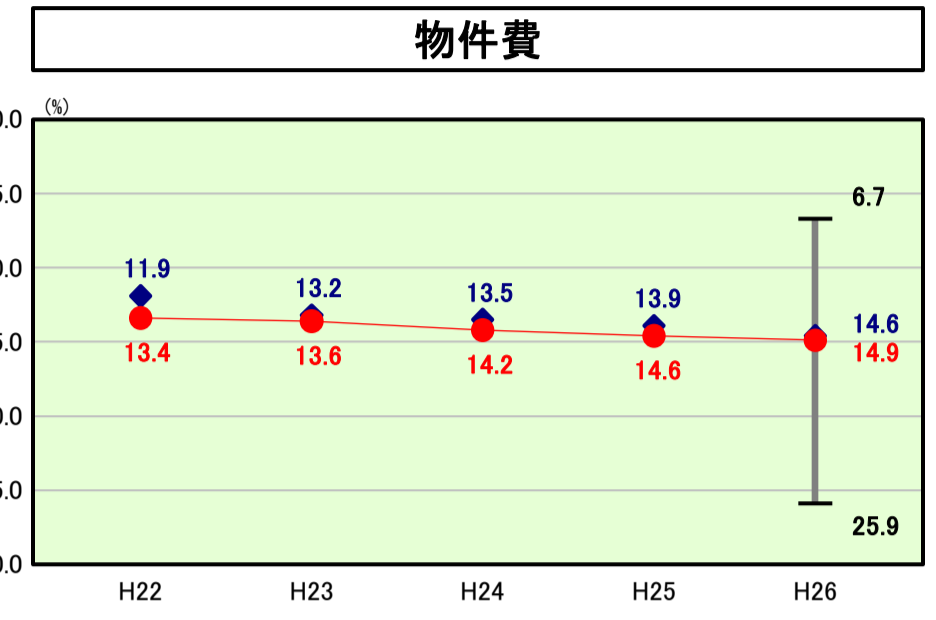
群馬県藤岡市

経常収支比率の分析

人口	67,936	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,433	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	180.29	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	27,066,389	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	26,086,250	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	734,241	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	15,367,103	千円			



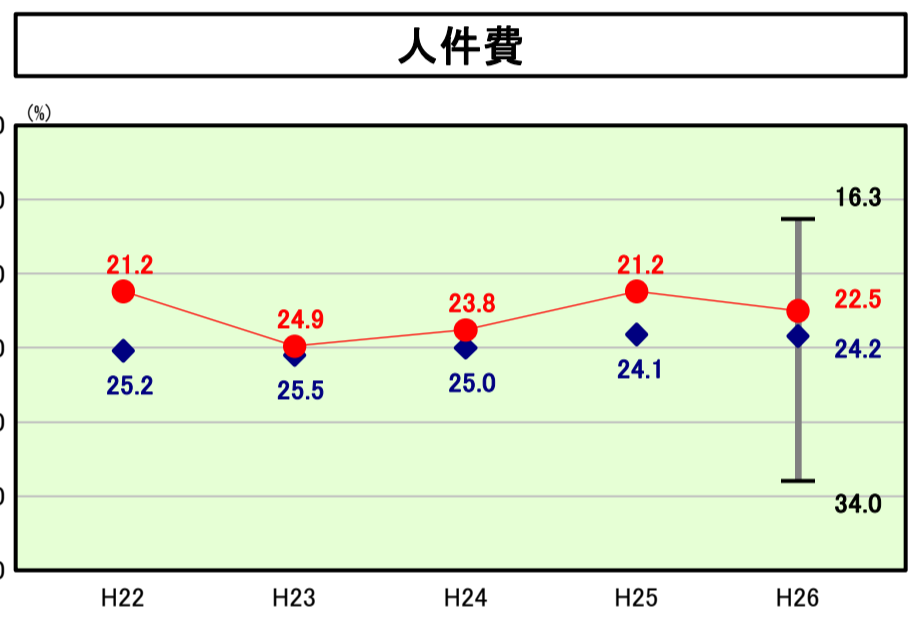
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 104/198 全国平均 14.3 群馬県平均 16.9

物件費の分析欄

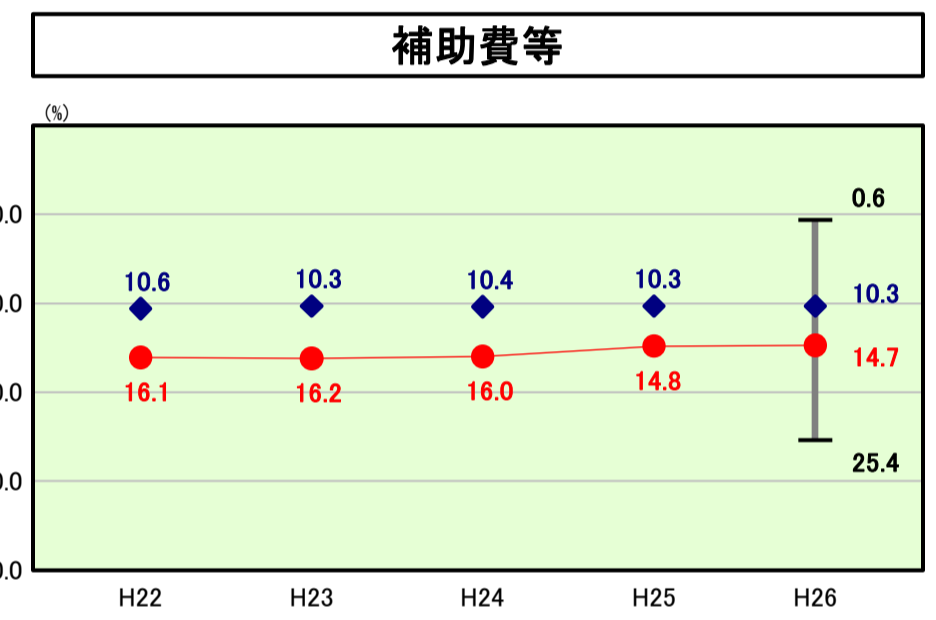
物件費が例年、類似団体平均値よりやや高くなっている要因として、藤岡市行政改革推進計画民間活力導入指針に基づき、業務の民間委託を進め、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。平成26年度は事務事業委託料等が増加したことによる。今後、職員数の減により臨時職員賃金、事務事業委託料及びシステム化による電算事務委託料などの増が見込まれるが、適正に執行していくよう内容を精査する。



類似団体内順位 63/198 全国平均 23.8 群馬県平均 24.0

人件費の分析欄

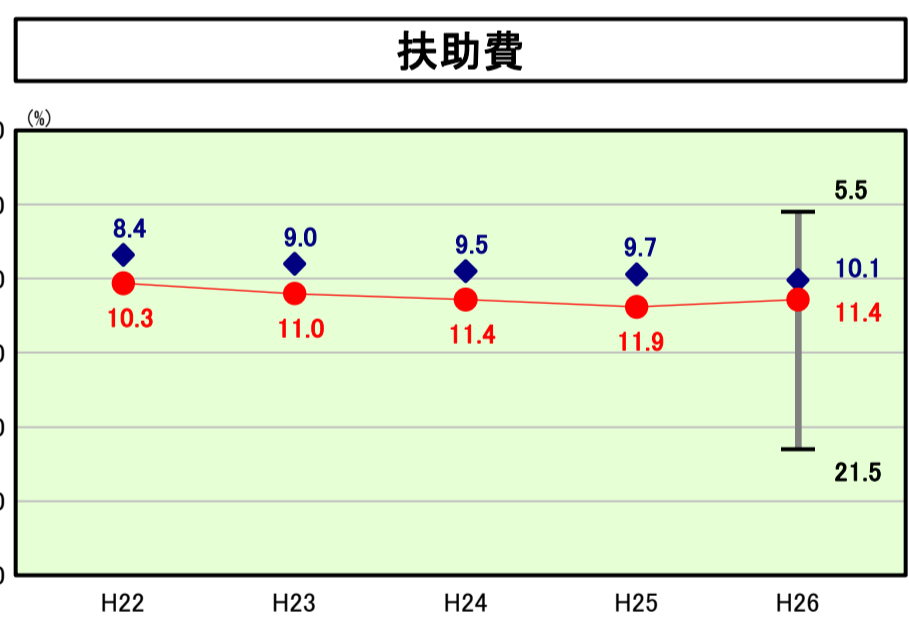
ここ数年は若年層職員の増などにより人件費は減少傾向となっていたが、平成26年度においては、前年度に比べて退職者数が増えたことにより退職手当が増となっていることなどから全体としては1.3%上昇している。今後は団塊世代の退職者が数年高止まりすることから、退職手当も高い水準で推移することが予想されるので、引き続き平成22年度策定の行政改革プランに基づき、質の高いサービスに配慮したうえで、適正な定員管理により人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 167/198 全国平均 10.1 群馬県平均 11.9

補助費等の分析欄

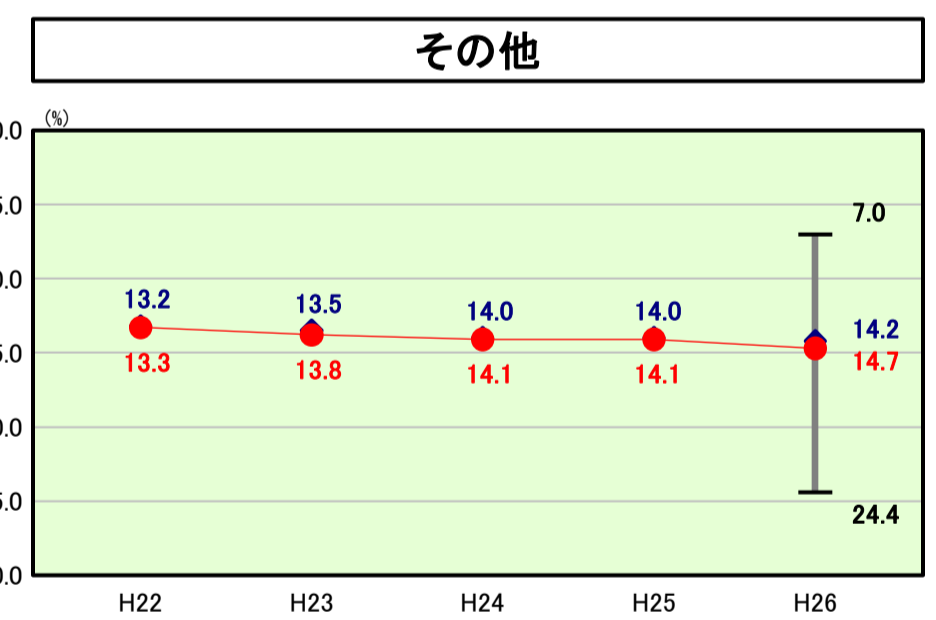
類似団体平均値より高止まりしている要因として、一部事務組合に対する負担金や、市内に2つある公立病院への負担金が多額になっていることが挙げられる。今後、医療業務では医療の再編・ネットワーク化により地域医療及び自治体病院のあり方等を考え、適正な業務を行っているかなどを検討し、見直しを行う予定である。



類似団体内順位 138/198 全国平均 11.7 群馬県平均 9.8

扶助費の分析欄

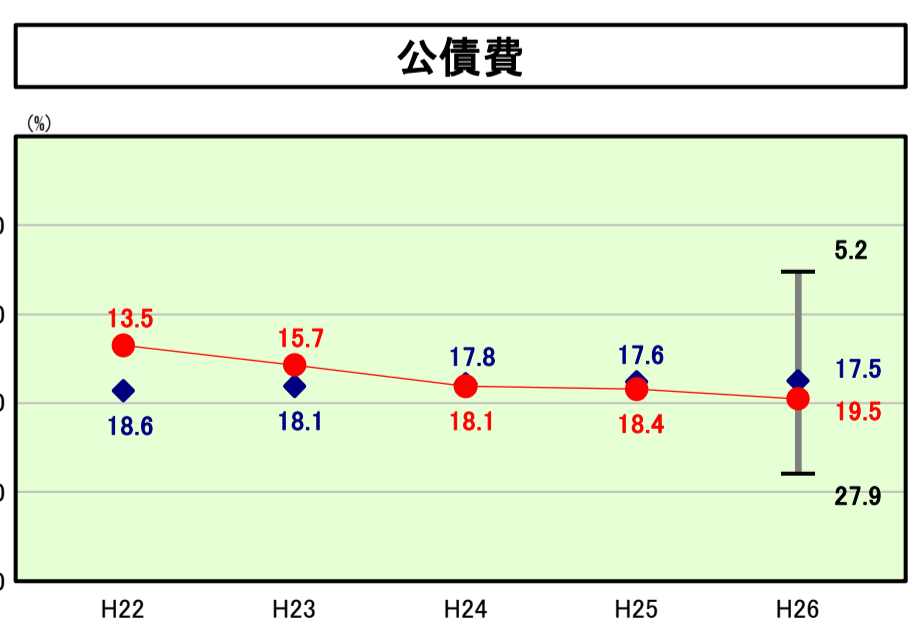
類似団体平均値より高止まりしている要因として、藤岡市内に26園ある幼稚園・保育園のうち24園を民間で行っていることにより、運営費・延長保育等に係る支出が多額となっていることが挙げられる。平成26年度については、保育所入所児童運営事業に係る国・県負担金の過年度分の精算金が追加交付されたことなどにより、前年度と比べ減となっている。また、障害者自立支援法関連事業や生活保護事業に係る支出も増加し、今後も増加傾向を辿ることが予想されることから、資格審査等の適正化などにより財政を圧迫する社会保障関係経費の増加に歯止めをかけるように努める。



類似団体内順位 116/198 全国平均 13.2 群馬県平均 13.1

その他の分析欄

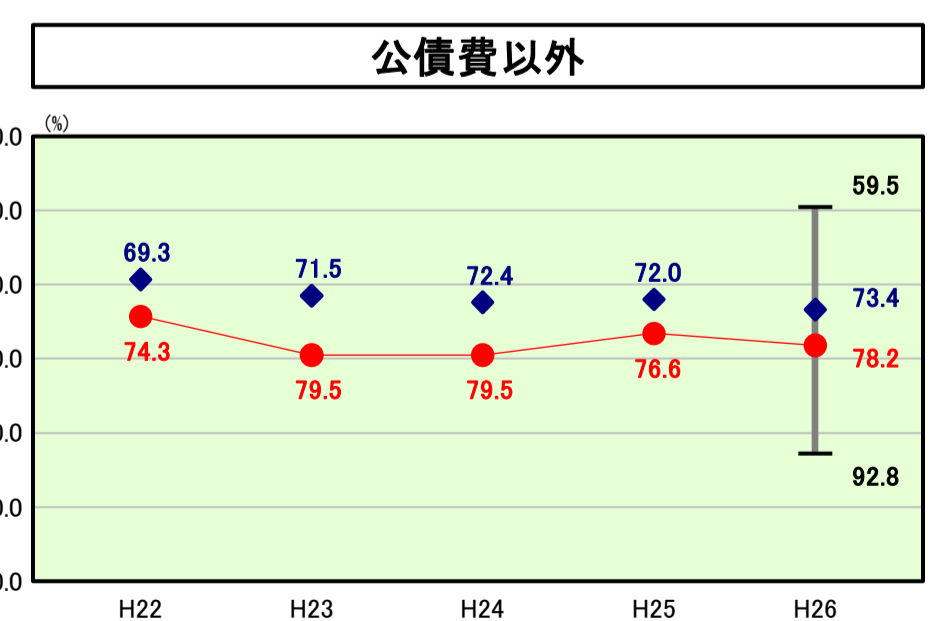
その他に係る比率は前年度に比べ0.6%上昇している。影響が大きいものとして維持補修費が挙げられるが、今後は施設の老朽化の影響による増が見込まれるため、統廃合も含めて検討していきたい。



類似団体内順位 148/198 全国平均 18.2 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄

平成23年度に合併特例債等で借り入れた小中学校耐震補強大規模改修事業の元金償還開始の影響により、前年度と比べ1.1%上昇し、類似団体平均値よりも2.0%高い水準となった。平成27年度以降も合併特例債や臨時財政対策債などの償還の影響により、比率の上昇が見込まれる。また、公営企業債では下水道事業に係るインフラ整備、病院事業に係る医療施設整備の負担が大きくなることが予想されるため、藤岡市財政健全化計画において、普通建設事業の費用対効果を徹底的に追求し、新規発行を伴う事業を抑制することとしている。



類似団体内順位 145/198 全国平均 73.1 群馬県平均 75.7

公債費以外の分析欄

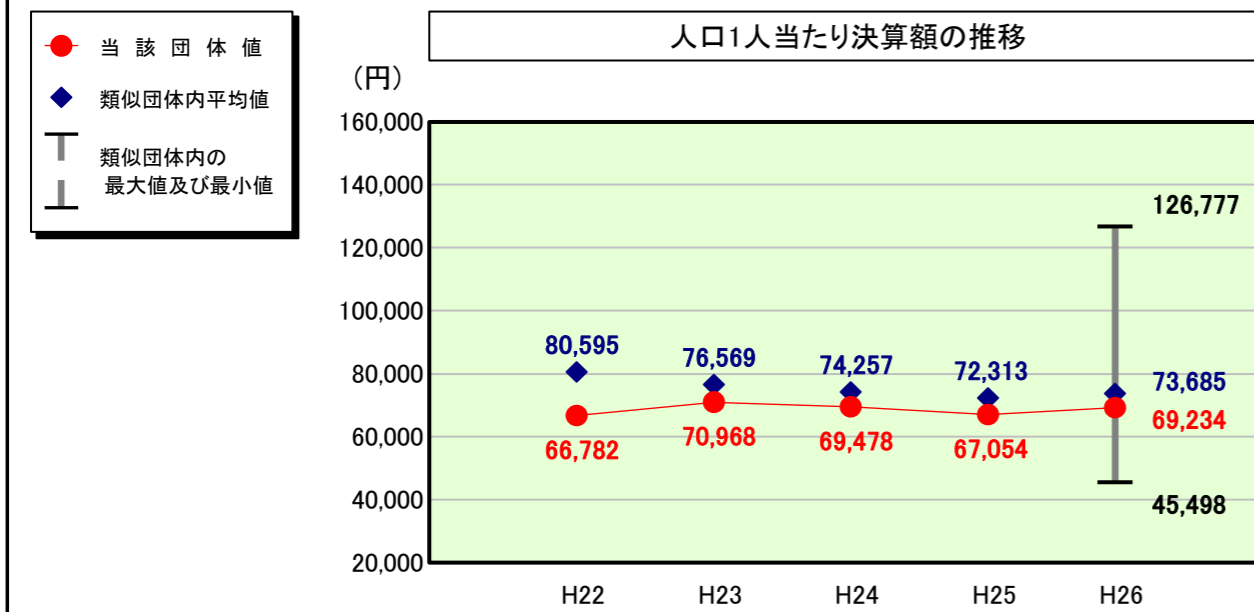
公債費以外に係る比率は前年度から1.6%上昇しており、類似団体平均値と比較すると依然として高い比率となっている。主な要因としては、一部事務組合に対する負担金が多額となっていることにより補助費が高止まりしていることや、当市における高齢化が進み、社会保障関係経費が増加傾向にあることが挙げられる。今後は行政改革推進プランに基づき質の高いサービスを維持し、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

群馬県藤岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



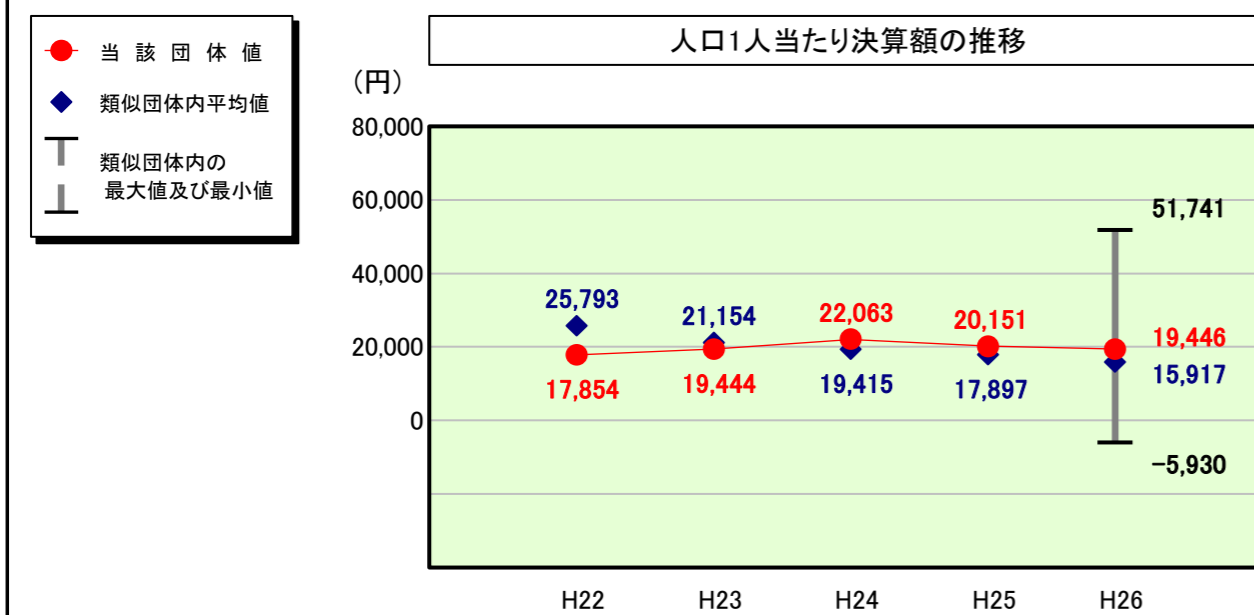
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,854,093	56,731	65,114	▲ 12.9
賃金(物件費)	108,679	1,600	4,538	▲ 64.7
一部事務組合負担金(補助費等)	767,795	11,302	5,513	105.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	182,360	2,684	953	181.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,516	2,245	2,887	▲ 22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	191,237	2,815	1,642	71.4
▲退職金	▲ 553,218	▲ 8,143	▲ 6,965	16.9
合計	4,703,462	69,234	73,685	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.99	7.13	▲ 1.14
ラスパイレス指数	99.2	98.1	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

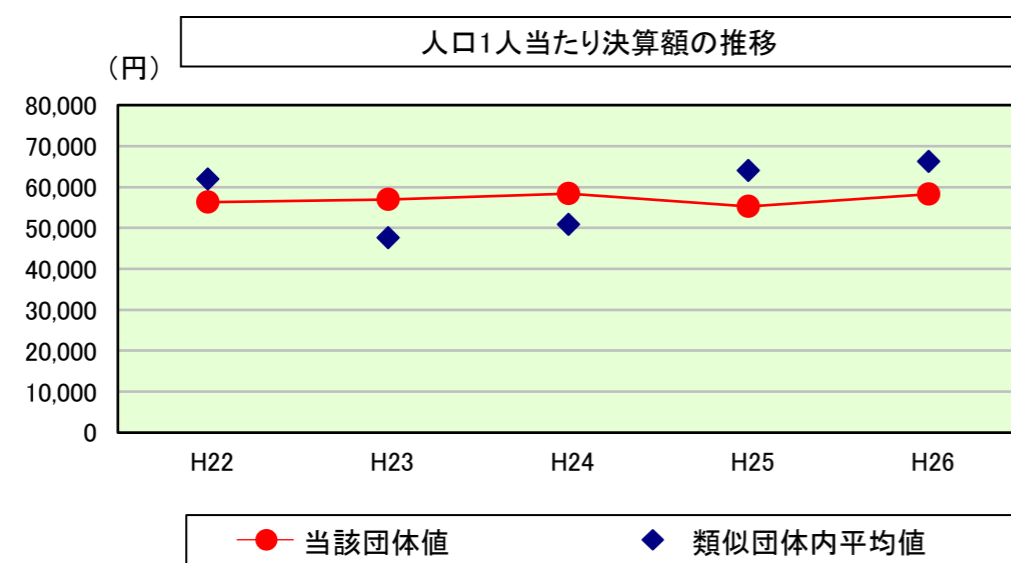


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,140,569	46,228	43,359	6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	479,428	7,057	11,806	▲ 40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	543,894	8,006	1,910	319.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,000	294	1,129	▲ 74.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	99	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 285,172	▲ 4,198	▲ 5,126	▲ 18.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,577,738	▲ 37,944	▲ 37,205	2.0
合計	1,321,080	19,446	15,917	22.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

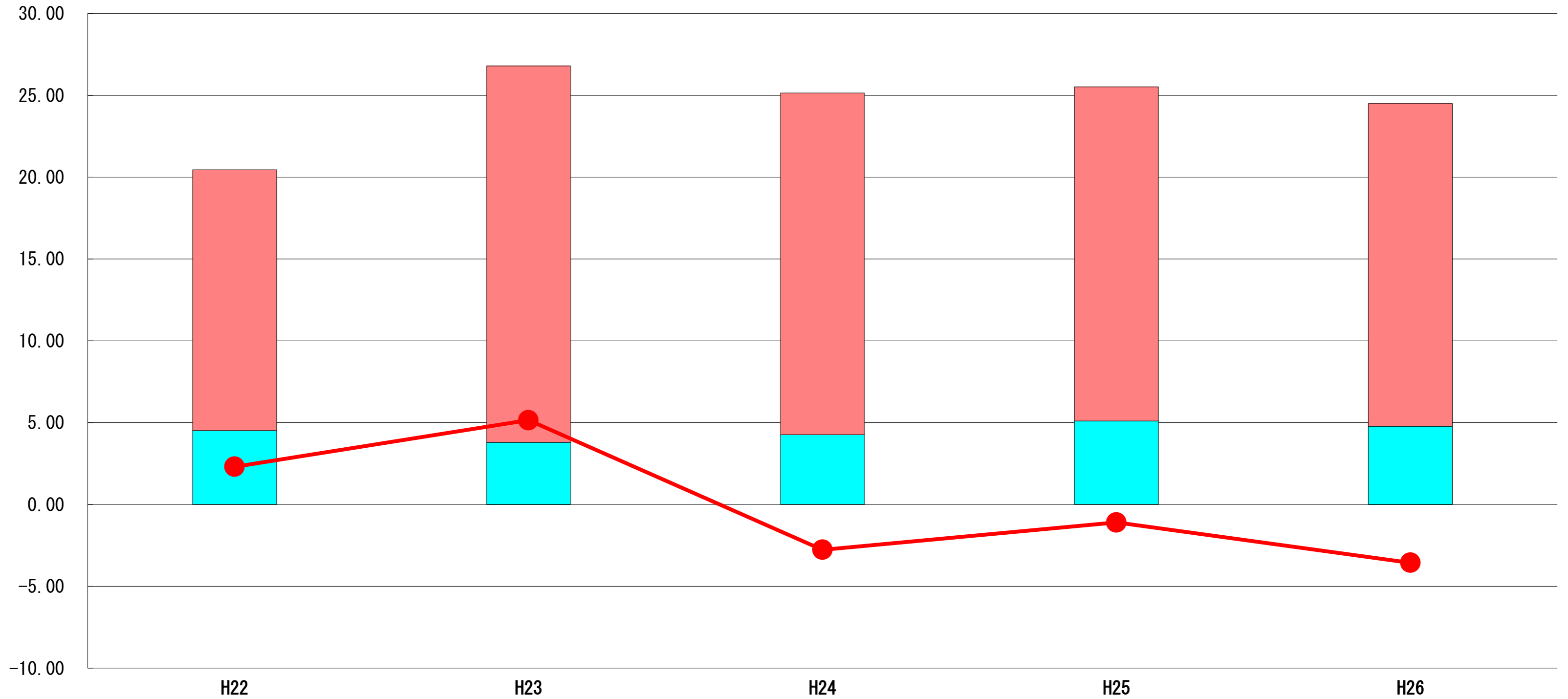
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,888,214	56,360	▲ 27.4	61,882	6.7	▲ 34.1
うち単独分	2,342,126	33,949	▲ 22.3	32,175	0.0	▲ 22.3
H23	3,906,474	56,932	1.0	47,569	▲ 23.1	24.1
うち単独分	1,838,656	26,796	▲ 21.1	26,255	▲ 18.4	▲ 2.7
H24	3,997,703	58,356	2.5	50,880	7.0	▲ 4.5
うち単独分	1,963,743	28,665	7.0	26,879	2.4	4.6
H25	3,772,679	55,258	▲ 5.3	63,956	25.7	▲ 31.0
うち単独分	1,231,155	18,033	▲ 37.1	29,239	8.8	▲ 45.9
H26	3,961,974	58,319	5.5	66,255	3.6	1.9
うち単独分	1,425,148	20,978	16.3	31,822	8.8	7.5
過去5年間平均	3,905,409	57,045	▲ 4.7	58,108	4.0	▲ 8.7
うち単独分	1,760,166	25,684	▲ 11.4	29,274	0.3	▲ 11.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

群馬県藤岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.93	23.01	20.88	20.41	19.72
 実質収支額		4.52	3.79	4.27	5.10	4.78
 実質単年度収支		2.30	5.15	▲ 2.77	▲ 1.10	▲ 3.56

分析欄

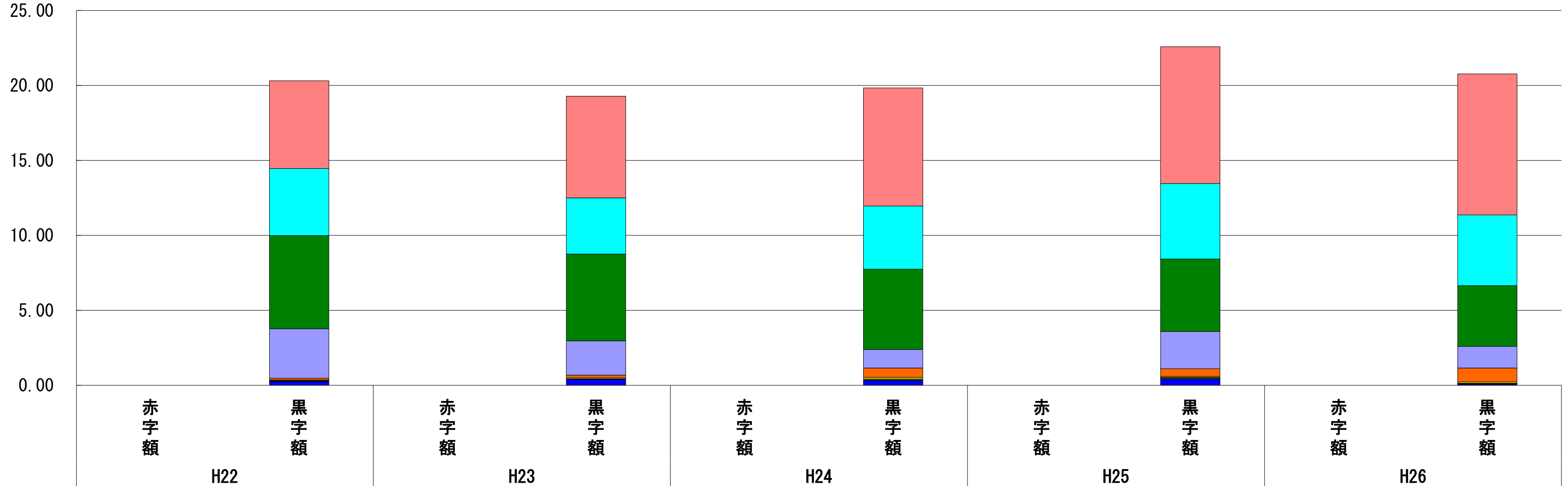
平成23年度は藤岡市・高崎市ガス企業団の解散による精算金を受け入れ財政調整基金に積み立てたことで、実質単年度収支は大幅なプラスとなったが、平成24年度以降においては財政調整基金を取り崩すこととなったため、基金残高は減少し、実質単年度収支もマイナスに転じている。
 今後も伸び続けると想定される扶助費や公債費に対し、質の高いサービスを行うことのできるよう藤岡市行政改革推進プランを基に健全な財政運営を行い、財政調整基金の取り崩しを最小限に留めるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

群馬県藤岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		5.87	6.78	7.89	9.12	9.41
一般会計		4.47	3.75	4.20	5.04	4.71
国民健康保険鬼石病院事業会計		6.21	5.80	5.37	4.84	4.06
国民健康保険事業勘定特別会計		3.30	2.28	1.24	2.49	1.44
介護保険事業勘定特別会計		0.12	0.16	0.62	0.50	0.92
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.09	0.07	0.08
学校給食センター事業特別会計		0.03	0.03	0.06	0.04	0.05
簡易水道事業等特別会計		0.03	0.02	0.05	0.06	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.39	0.32	0.42	0.06

分析欄

法適用企業である水道事業会計は現金預金の増などにより流動資産が増え、黒字額が増加した。国民健康保険鬼石病院事業会計は現金預金の減、未収金の増などにより流動資産が減となったため黒字額は減少した。しかしながら、両企業会計ともに大きく資産が上回っているため過去においても比率としては高い水準を保っている。

国民健康保険事業勘定特別会計では前期高齢者交付金の増などにより黒字額は増となったが、一般会計からの繰出金の影響は依然として大きく、今後も厳しい状況が続くことが想定されるため、収納率の向上や歳出の抑制に努める必要がある。

その他の特別会計についても実質収支比率はプラスとなっているが、一般会計からの基準外繰出しによってプラスとなっている特別会計も存在することから、実施計画等により内容を精査し、基準外繰出しの抑制に努める。

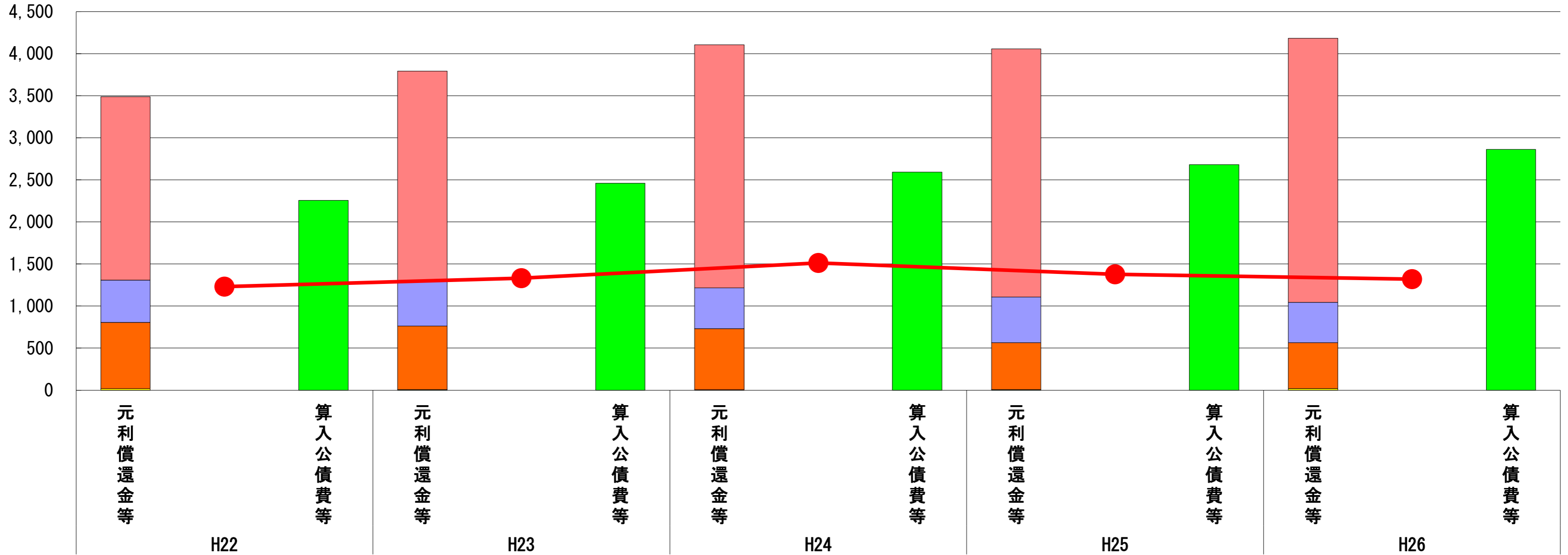
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

群馬県藤岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,181	2,501	2,888	2,951	3,141
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		503	529	488	542	479
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		787	756	722	557	544
	債務負担行為に基づく支出額		18	8	8	8	20
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,258	2,461	2,594	2,681	2,863
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,231	1,333	1,512	1,377	1,321

分析欄

元利償還金においては平成22年度までは公的補償金免除線外償還の影響もあり減少していたが、合併特例事業債等を活用した小中学校耐震補強大規模改修事業や臨時財政対策債の元金償還が随時開始となったことで、平成23年度以降は増加傾向となっている。

しかし、当市の地方債借入は交付税措置の高いものを選択していることにより、算入公債費等も同様に伸びていることから、実質の一般財源額(分子)は低く抑えられている。

今後においても元利償還金は伸び続けることが見込まれる上、公営企業債・組合債の元利償還金に対する繰出金等もこの水準を保っていくことが想定されることから、比率としては低く抑えられていながらも、公債費比率の動向に注意し、更なる健全財政に努める。

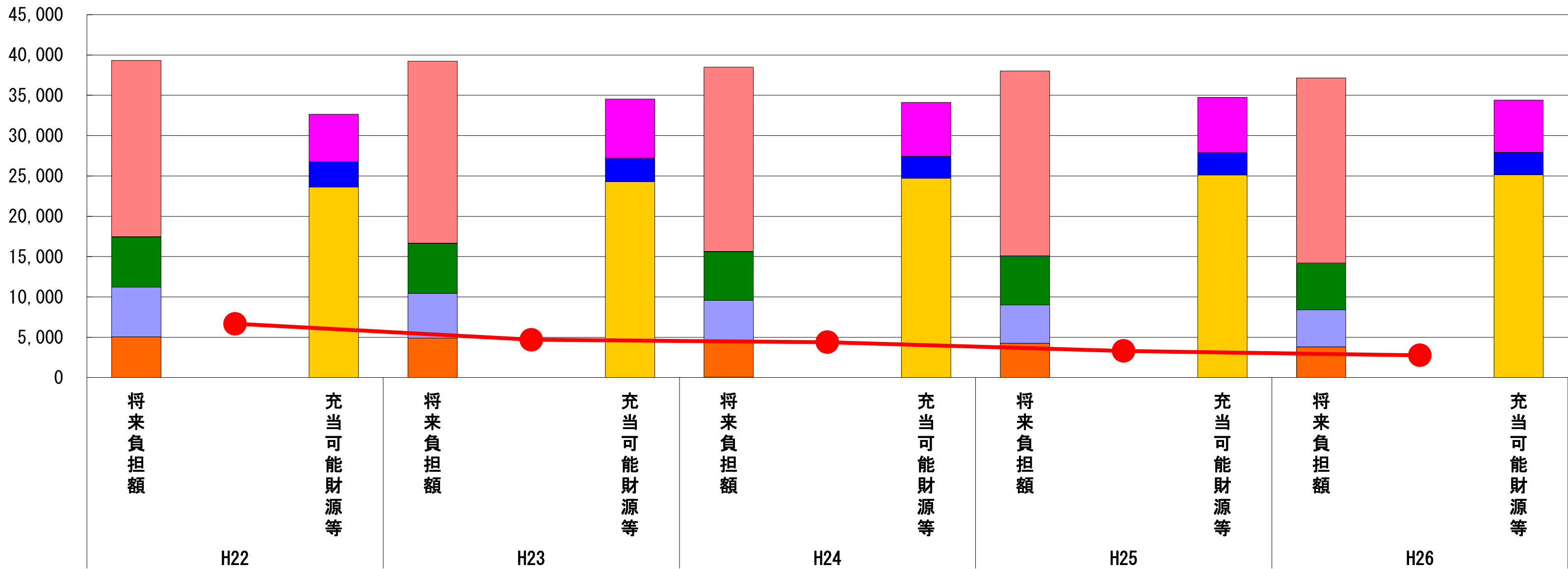
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

群馬県藤岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,847	22,562	22,848	22,919	22,963
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	16	8	80	60
	公営企業債等繰入見込額		6,223	6,206	6,034	6,010	5,751
	組合等負担等見込額		6,158	5,551	5,041	4,756	4,595
	退職手当負担見込額		5,032	4,883	4,519	4,239	3,797
	設立法人等の負債額等負担見込額		27	9	34	17	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,847	7,293	6,668	6,822	6,482
	充当可能特定歳入		3,182	2,954	2,730	2,774	2,776
	基準財政需要額算入見込額		23,610	24,289	24,708	25,114	25,139
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,673	4,690	4,378	3,309	2,768

分析欄

地方債残高は、平成19年度より始まった小中学校耐震補強大規模改修事業において多額となっているため、今後も増加する傾向にある。しかし、その事業に係る地方債を交付税措置の高い合併特例事業債等で借入していることから、基準財政需要額算入見込額に反映し、分子から控除されるため大幅に将来負担比率を悪化させる大きな原因とはなっていない。また、臨時財政対策債は100%基準財政需要額算入されるため将来負担比率に影響することはないが、地方債現在高には大きな影響を与えるので、今後も事業を精査しながら借入を行う必要がある。

退職手当負担見込額については、団塊世代の多くが退職する今後数年間は高い水準で推移することが予想される。

当市の将来負担比率に寄与しているものとして、出資等をしている土地開発公社、藤岡クロスパークの経営状態が良いため、設立法人等の負債額等負担見込額が小さいことや多野藤岡医療事務市町村組合の建設に係る地方債の償還により、年々負担見込額が小さくなってきていることが挙げられる。

現在は類似団体と比較して比率が低く抑えられているが、これから社会保障関係経費等が大きくなり、基金を取り崩すことが必要となることも予想されることから、一般会計及び公営企業会計、組合等も含めより一層健全な財政運営を行うように努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。